



グリーンな栽培体系への転換の取組み

山都町グリーンな栽培体系研究協議会

2024年11月28日



有機農業全国No.1のまち 熊本県山都町の 取り組み

山都町は「SDGs（持続可能な開発目標）」に取り組んでいます。

祝！通商機関認定



Yamato-cho SDGs

連絡先：山都町役場 農林振興課 有機農業推進室

〒861-3592 熊本県上益城郡山都町浜町6番地 TEL：0967-72-1136

FAX：0967-72-1080 MAIL：norin@town.kumamoto-yamato.lg.jp



山都町の魅力が
詰まった
農産物情報
サイト

山の都のたからもの 🔍



山都町
ふるさと納税
特設サイト

山都町ふるさと納税 🔍



山都町SDGs &
有機農業歴史

山都町有機農業歴史 🔍



山都町 YAMATO-CHOU 観光案内図



熊本県庁

九州自動車道

九州中央自動車道

阿蘇山

阿蘇くまもと空港

山都町役場

蘇陽峡



高千穂峡

国宝指定「通潤橋」



熊本県重要無形文化財指定「清和文楽」

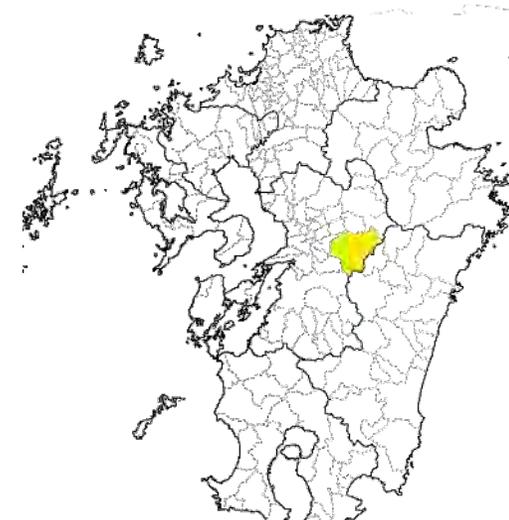


観光名所



熊本県 山都町（やまとちょう）

- 位置** 熊本県の東部、九州の中心に位置し、北部は阿蘇の南外輪山、南部は九州脊梁山地に囲まれ緑川（有明海）、五ヶ瀬川（太平洋）の流れにより起伏に富んだ渓谷美を形成
- 基幹産業** 農林業 町域の約78%山林・原野、約9%田・畑等の農用地
- 標高と気候** 200～1700m 準高冷地の気候の中山間地
- 農業** 中山間地域特有の冷涼な気候と寒暖の差、清らかな水とミネラル豊富な土壌を活かした、お米や夏秋野菜の生産が盛ん（トマト、キャベツ、茶、イチゴ、ブルーベリー、栗、椎茸、柚子等）



面積（R6全国都道府県市区町村別面積調）	54,467 ha
人口（R2国勢調査）	13,503 人
農業経営体数（R2（2020年）農林業センサス※）	1,567 経営体
経営耕地面積※	2,958 ha
農業に60日以上従事した世帯員、役員・構成員（経営主含む）数※	2,788 人
うち、65歳以上（割合）	1,684 人（60.4%）



有機農業

化学肥料や化学合成農薬、遺伝子組み換え技術を使用しない自然との調和を大切にしながら行う環境にやさしい農法

有機JAS

2～3年以上有機的な管理を行った農地について、毎年認証機関による栽培記録などの厳しい審査が必要。山都町は有機JAS認証事業者数が全国最多の「有機農業全国No.1のまち」



山都町ふるさと応援大使
伴都美子さん出演

山都町SDGs動画



農業経営体数	1,567経営体	農林業センサス (R2)
有機農業者数	122人	有機農業取組面積に係る実態調査 (R5)
有機JAS認証事業者数	56事業者	農林水産省ホームページ (R5)
経営耕地面積	2,958.1ha	農林業センサス (R2)
有機農業農地面積	150.3ha	有機農業取組面積に係る実態調査 (R5)
有機JASほ場面積	100.4ha	認証事業者調べ (R5)

全国No.1!



有機JASマーク

山都町の有機農業・歴史



故 佐藤 明雄氏

1972	1973	1974	1975	1976	1977	1982	1984	1985	1986	1990	1992
S47	S48	S49	S50	S51	S52	S57	S59	S60	S61	H2	H4
三葉会、 愛農会 発足	松葉会 発足	熊本有機農業研 究会 設立	複合汚染 発売 著..有吉佐和子	日南田会 発足	第3回全国有機 農業大会 開催	御岳会 発足	わらびの会 発足	くまもと有機の 会 発足	御岳農協有機農 業研究会 発足	蘇陽町有機農業 研究会 発足、 合鴨農法始まる	有機農業に関す る大会 開催

1996	1997	1998	2000	2002	2003	2010	2012	2014	2016	2017	2018	2021	2022	2023
H8	H9	H10	H12	H14	H15	H22	H24	H26	H28	H29	H30	R3	R4	R5
土のめぐみ 発足	J A 矢部無農薬 茶部会 発足	清和ミネラル会 発足	J A 清和有機農 法研究会 発足	J A 矢部有機農 業研究会 発足	矢部町有機農業 協議会 発足	肥後やまと会 発足	山都町農産物出 荷協議会 発足	Aso Gairinzan Organic 発足	株式会社肥後や まと 設立	山都町がくまも とグリーン農業 宣言を行う	山都町がくまも 開催 物うまかもん祭 第1回有機農産 画 策定	有機農業推進計 画 策定	有機農業実施計 画 策定	オーガニックビ レッジ宣言



くまもとグリーン農業

土づくりをして、化学合成された農薬や肥料をできるだけ減らした環境に配慮した農業のことを「くまもとグリーン農業」と呼んでいる



山都町有機農業
実施計画



SDGs未来都市

自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を行う都市として、「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定（R3）
テーマ「有機農業を核とした有機的な繋がりが広がる町の実現」

オーガニックビレッジ宣言

今まで守られてきた美しい自然環境を次世代に繋いでいくため、今後も環境に配慮した有機農業を推進していくとして、山都町として「オーガニックビレッジ宣言」を行った（R5）



品目

米、ベビーリーフ、チンゲン菜、小松菜、レタス、だいこん、玉ねぎ、じゃがいも、にんじん、さといも、きゅうり、ピーマン、トマトなど

出荷先

町内の販売事業者、個人宅配、生協、直売所、JA（有機米）など
町内流通事業者：(株)コープ有機九州支所、(株)肥後やまと、(株)土のめぐみ
多くは都市部のスーパーや生協等に流通し、需要に対し供給が足りない

町内の利用

- 有機農産物の取り扱いがある飲食店 9店舗
- 道の駅通潤橋などで有機農産物を販売



山都町産有機農産物販売の様子

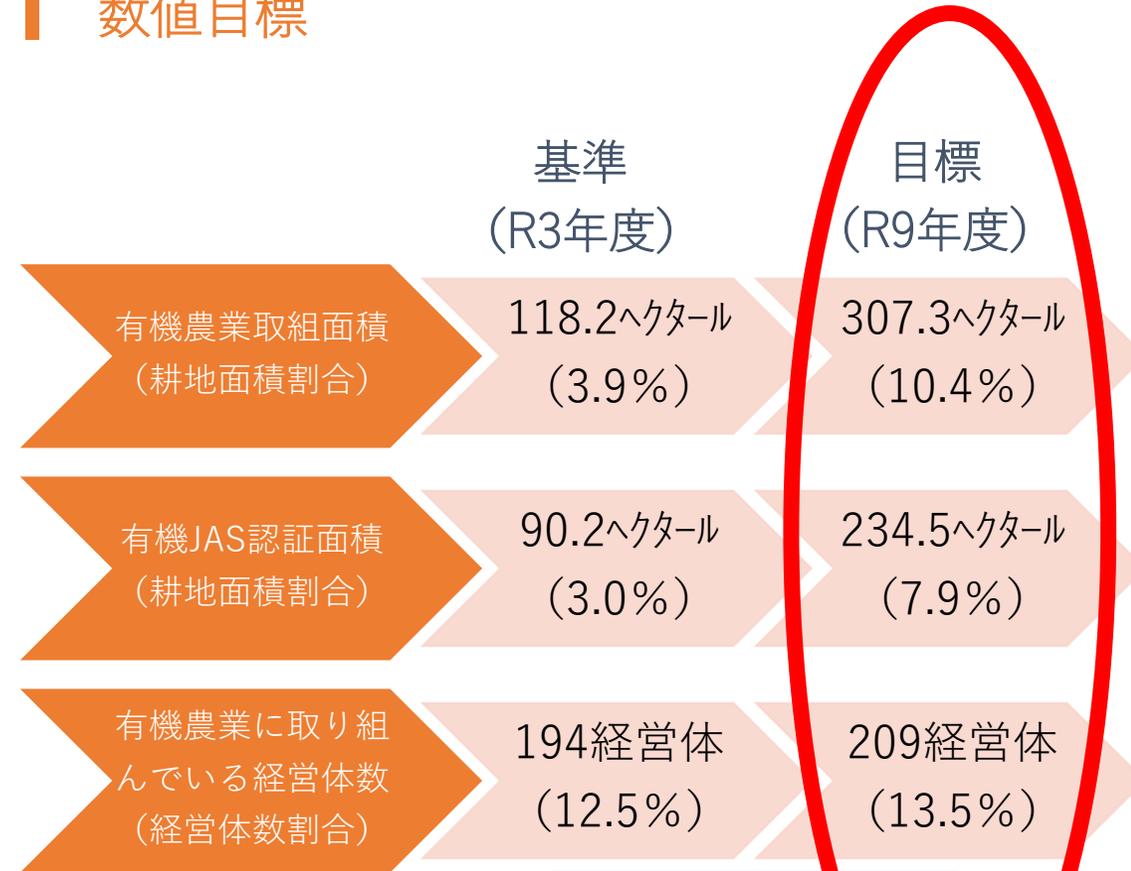
趣旨

有機農家の経営向上や担い手育成、約50年間化学肥料や農薬を軽減した農業を実践し守ってきた農地や美しい自然環境を次世代に繋いでいくことやその取り組みを拡大し、山都町の有機農業のさらなる振興を図る。

計画

1. 新規就農者・後継者の育成及びサポート
2. 有機JAS認証の支援
3. 有機米生産へのサポート体制の整備
4. 有機農業の拠点づくり
5. 販路拡大へ向けた取り組み
6. 学校給食の有機農産物利用拡大
7. 町内での有機農産物の販売・利用拡大の取り組み
8. 「有機農業の町 山都町」のPR活動

数値目標



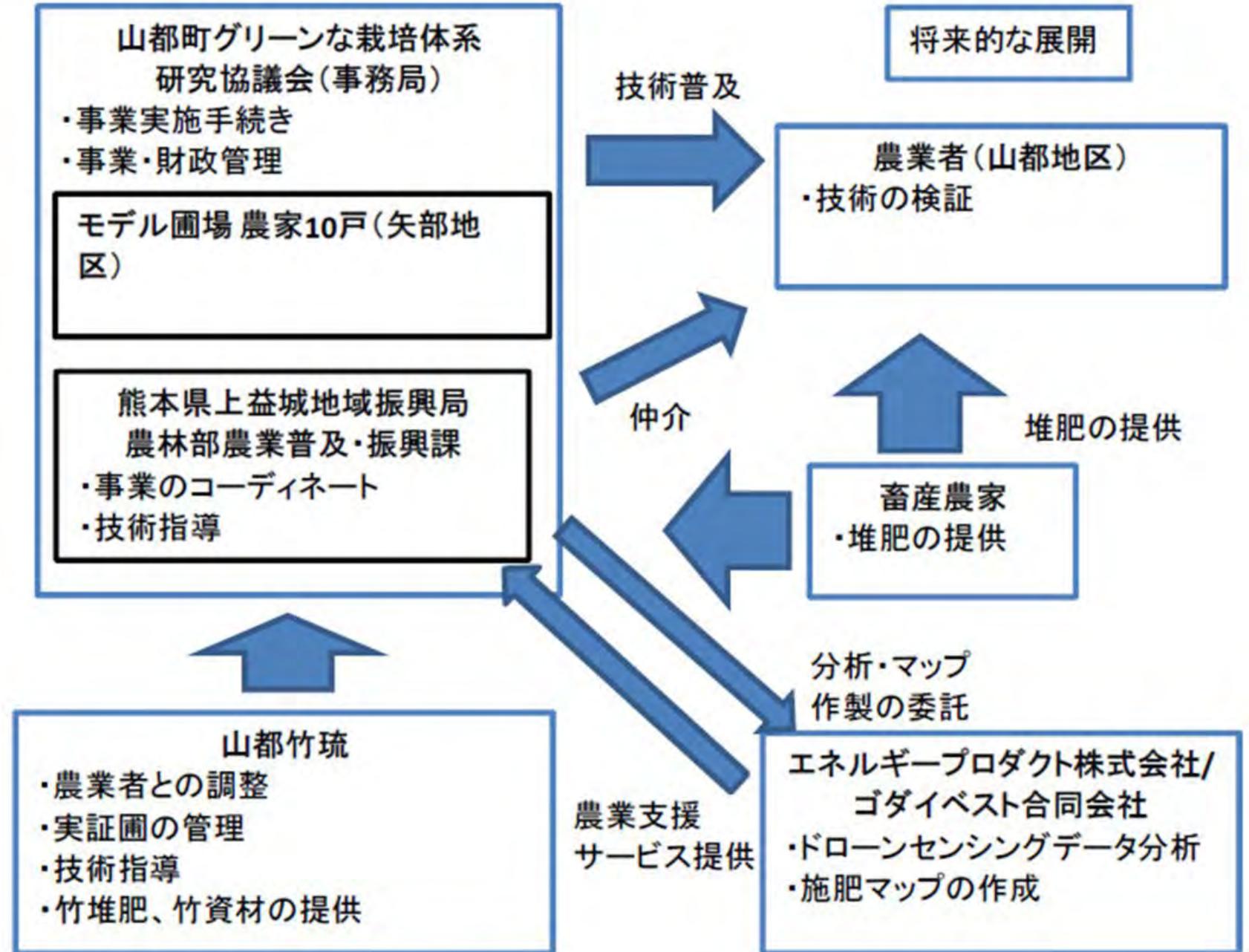
山都町有機農業推進計画



事業の目的

- 山都町の水田の多くは傾斜地の棚田で小規模、不整形。小規模農家数が多く農家の高齢化が進む矢部地区は急傾斜地と耕作圃場枚数が多い地区で、1団地当たりの田面積は5aから100aと大中小様々。
- 古くから有機栽培や環境保全型農業に取り組む農家が多く、令和3年度SDGs未来都市に選定され環境の重要性が国内外で高まっており、**除草のために除草剤を用いることはなく、畦畔の除草作業は刈払機を利用。**
- 傾斜地の作業であることから労働強度は大きく、転落（滑落）や作業機による労働災害のリスクが大きい上に畦畔面積も広いため長時間労働を強いられている。特に、急傾斜地の畦や法面の除草作業草刈作業時間は平地農業に比べて長く重労働であることから、**農家がリモコン式除草機を借上げ、刈払機と組み合わせた省力的かつ効果的な除草体系を検証する意義は大きく、また有機農業を推進する上で必要な畜産堆肥及び竹堆肥等の散布作業が重い負担となることから関連する農業支援サービス導入の検証の必要性があると言える。**

事業実施体制



取組面積

	現状年(事業開始前年) (令和 3 年度)	事業実施年 (令和 6 年度)	普及目標年※1 (令和 11 年度)
対象品目の作付面積	737 ha	ha	ha
グリーンな栽培体系の取組面積	－ ha	4 ha	8 ha
環境にやさしい栽培技術の 取組面積	1 ha	4 ha	8 ha
省力化に資する技術の 取組面積	－ ha	4 ha	8 ha
加工・業務用向け割合	%	%	%



環境にやさしい栽培技術



- ①産地の土壌特性に応じた土づくり
収穫後の土壌分析、**施肥設計・堆肥散布、竹堆肥による土壌改良**
- ②水田から発生するメタンの排出削減を目的とする**収穫後の秋耕**

主な作業段階	新たに取り入れる技術	現在の地域の慣行
収穫後の土壌分析、 施肥設計、堆肥散布	(取り入れる技術) 有機農業を実施するための産地の土壌特性に応じた土づくり (竹堆肥による土壌改良)	緑肥の活用
	(見込まれる効果) 有機質資材の活用による地力の増進、土壌分析に基づく施肥設計による化学肥料の使用量低減	
収穫後の秋耕	(取り入れる技術) 水田から発生するメタンの排出削減を目的とした秋耕	春耕
	(見込まれる効果) 水田から発生するメタンの排出削減	
効果の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の栽培暦に記載している堆肥及び肥料等の施肥量の目安値と検証時の有機堆肥及び有機肥料等の購入伝票等により確認 ・ 秋耕作業の有無について、農業者から聞き取り及び現地調査により確認 	



省力化に資する先端技術の導入

- ①ラジコン草刈機による除草
- ②ドローンの活用（追肥・センシング）
- ③営農支援サービス（BLOF営農システム）



主な作業段階	新たに取り入れる技術	現在の地域の慣行
生育期間中、 収穫前後	（取り入れる技術） リモコン式除草機による畦畔の雑草管理	刈払機による除草
	（見込まれる効果） 除草作業時間の削減	
収穫前後	（取り入れる技術） <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥の活用（堆肥散布：農業支援サービス） ・ドローンセンシングによる施肥マップの作成 ・JBF社のBLOF営農管理システム（圃場管理、施肥設計、営農作業記録）導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・堆肥不使用 ・勘による施肥
	（見込まれる効果） 作業の省力化（農業支援サービス）や効率化（営農管理システム）とともに作業の見える化・可視化（施肥マップ）	
効果の確認方法	モデル農業者の作業日誌、検証に参加する農業者への聞き取り等により確認	